

## 経済レポート

# 日銀短観(2024年12月調査)予測

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

- 12月13日発表の日銀短観(2024年12月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から横ばいの13と予測する。加工業種は半導体需要や自動車生産の持ち直しに支えられて改善する一方、素材業種は海外景気の減速やコスト高を受けて横ばいにとどまるとみられる。先行きは、米国トランプ次期大統領による通商政策の不確実性の高まりや不安定な為替相場等から、業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の10と慎重な見通しになるだろう。
- 大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から横ばいの34と予測する。堅調なインバウンド需要が下支えとなるものの、景況感はずでに歴史的な高水準にあり、さらなる改善の余地は小さい。先行きは、人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感から、業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の31と慎重な見通しになるだろう。
- 中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では国内生産が一進一退となる中、前回調査から横ばいの0、非製造業もコスト高が続く中で横ばいの14と予測する。先行きは、大企業と同様に製造業では3ポイント悪化の-3、非製造業も3ポイント悪化の11となるだろう。
- 2024年度の大企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに例年並みに下方修正されるものの、前年比プラスの計画が維持されると予測する。企業業績の改善が続く中で設備投資意欲は強く、維持・更新投資のほか、研究開発や情報化、脱炭素対応等への需要増加も下支えとなり、高めの計画となるだろう。

【業況判断DI】	<9月調査>		<12月調査(予測)>	
	最近(9月)		最近(12月)	先行き(3月)
大企業製造業	13	→	13 ( 0 )	→ 10 ( - 3 )
大企業非製造業	34	→	34 ( 0 )	→ 31 ( - 3 )
大企業全産業	23	→	23 ( 0 )	→ 20 ( - 3 )
中小製造業	0	→	0 ( 0 )	→ - 3 ( - 3 )
中小非製造業	14	→	14 ( 0 )	→ 11 ( - 3 )
中小全産業	8	→	8 ( 0 )	→ 5 ( - 3 )

【設備投資計画】	<9月調査>		<12月調査(予測)>	
	2024年度(計画)		2024年度(計画)	
大企業製造業	18.8%	→	16.5%	( - 1.9%)
大企業非製造業	6.0%	→	5.7%	( - 0.3%)
大企業全産業	10.6%	→	9.5%	( - 1.0%)
中小製造業	12.2%	→	13.7%	( 1.3%)
中小非製造業	-1.8%	→	0.2%	( 2.0%)
中小全産業	2.6%	→	4.4%	( 1.8%)

(注) 設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

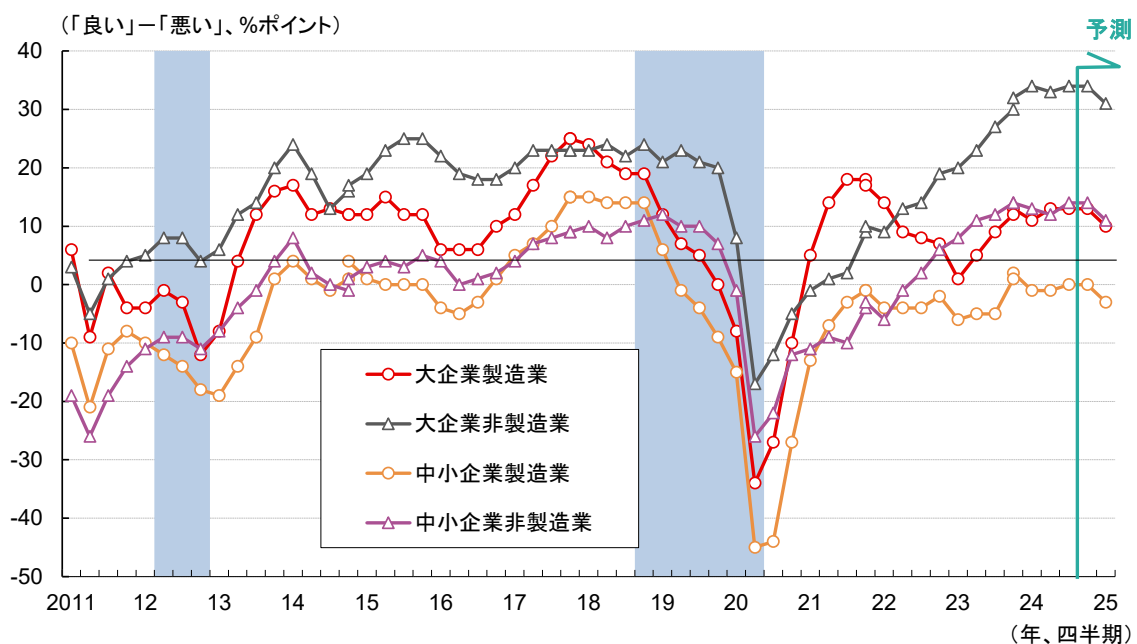
## 1. 業況判断 DI

12月13日公表の日銀短観(2024年12月調査)における業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(2024年9月調査)から横ばいの13になると予測する。加工業種では、半導体需要や自動車生産の持ち直し、夏場の自然災害による一時的な下押しの解消等を受けて、自動車や生産用機械、電気機械等を中心に2四半期ぶりに改善すると見込まれる。一方、素材業種では、自動車の持ち直しを受けて鉄鋼等で改善が期待されるものの、海外景気の減速やコスト高が重石となる中で横ばいや悪化する業種が多く、全体では横ばいにとどまるとみられる。先行きについては、米国トランプ次期大統領による関税引き上げや米中貿易摩擦の激化、海外景気の一段の減速、為替相場の急速な変動等がリスク要因として意識されることから、製造業の業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の10と慎重な見通しになるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から横ばいの34になると予測する。堅調なインバウンド需要に支えられて対個人サービスや運輸・郵便等で改善する一方、秋口以降の温暖な天候を受けた季節商材の需要の弱さ等を背景に小売が悪化し、全体としては横ばいにとどまると見込まれる。先行きについては、景況感はずでに歴史的な高水準にあり、さらなる改善の余地は小さい。むしろ人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感から、非製造業の業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の31と慎重な見通しになるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から横ばいの0、非製造業も横ばいの14になると予測する。製造業では国内生産が一進一退となる中で景況感も横ばいにとどまるとみられる。同様に非製造業では、コスト高が続く中で、横ばいとなるだろう。また先行きも大企業と同様に、業況判断DI(先行き)は、製造業では3ポイント悪化の-3、非製造業も3ポイント悪化の11となるだろう。

図表1 業況判断DIの推移



(注)シャドー部分は景気後退期。24年12月(最近)、25年3月(先行き)は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表 2 業況判断 DI の内訳

## ◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製造業</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>- 3</b>
<b>素材業種</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>- 3</b>
織 維	23	15	20	- 3	15	- 5
紙 パ	18	14	15	- 3	14	- 1
化 学	15	19	16	+ 1	11	- 5
石 油 ・ 石 炭	- 9	17	- 9	0	- 9	0
窯 業 ・ 土 石	25	15	25	0	23	- 2
鉄 鋼	- 5	0	- 3	+ 2	- 8	- 5
非 鉄 金 属	12	12	12	0	12	0
<b>加工業種</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>	<b>11</b>	<b>- 3</b>
食 料 品	15	15	11	- 4	7	- 4
金 属 製 品	11	13	11	0	8	- 3
は ん 用 機 械	23	18	18	- 5	14	- 4
生 産 用 機 械	13	16	16	+ 3	18	+ 2
業 務 用 機 械	22	22	22	0	16	- 6
電 気 機 械	11	12	12	+ 1	14	+ 2
自 動 車	7	9	10	+ 3	0	- 10
<b>非製造業</b>	<b>34</b>	<b>28</b>	<b>34</b>	<b>0</b>	<b>31</b>	<b>- 3</b>
建 設	31	21	31	0	27	- 4
不 動 産	51	46	52	+ 1	48	- 4
物 品 賃 貸	29	25	29	0	25	- 4
卸 売	29	21	28	- 1	25	- 3
小 売	28	21	25	- 3	20	- 5
運 輸 ・ 郵 便	27	28	29	+ 2	30	+ 1
通 信	35	35	35	0	40	+ 5
情 報 サ ー ビ ス	53	47	54	+ 1	50	- 4
電 気 ・ ガ ス	16	16	20	+ 4	20	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	45	43	43	- 2	40	- 3
対 個 人 サ ー ビ ス	18	21	24	+ 6	18	- 6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	52	42	52	0	45	- 7
<b>全産業</b>	<b>23</b>	<b>21</b>	<b>23</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>- 3</b>

## ◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中小企業					
	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製造業</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>- 3</b>	<b>- 3</b>
<b>非製造業</b>	<b>14</b>	<b>11</b>	<b>14</b>	<b>- 0</b>	<b>11</b>	<b>- 3</b>
<b>全産業</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>- 3</b>

(注) 2024年12月調査は当社予測

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

## 2. 設備投資計画

2024年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+16.5%（修正率-1.9%）、非製造業では同+5.7%（同-0.3%）と、いずれも例年並みの下方修正が行われると予測する。企業の設備投資意欲は、業績が堅調に推移する中で強い状態を維持している。このため、老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が維持されよう。

また中小企業についても、製造業では前年比+13.7%（修正率+1.3%）、非製造業では同+0.2%（同+2.0%）と、いずれも例年並みの上方修正が行われると予測する。

なお、人手不足の深刻化や米中景気の減速、為替相場の急激な変動、人件費をはじめとした種々のコスト増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、さまざまな地政学リスクの顕在化・深刻化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながる要因は多く、設備投資の進捗が足元の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表3 設備投資計画（含む土地投資額）

### ◆大企業

		（前年度比・%）					
		2023年度	2024年度	<12月調査>			
		（実績）	<9月調査>	（計画）	修正率		
			（計画）				
製	造	業	11.1	18.8	16.5	-1.9	
非	製	造	業	10.4	6.0	5.7	-0.3
全	産	業	10.6	10.6	9.5	-1.0	

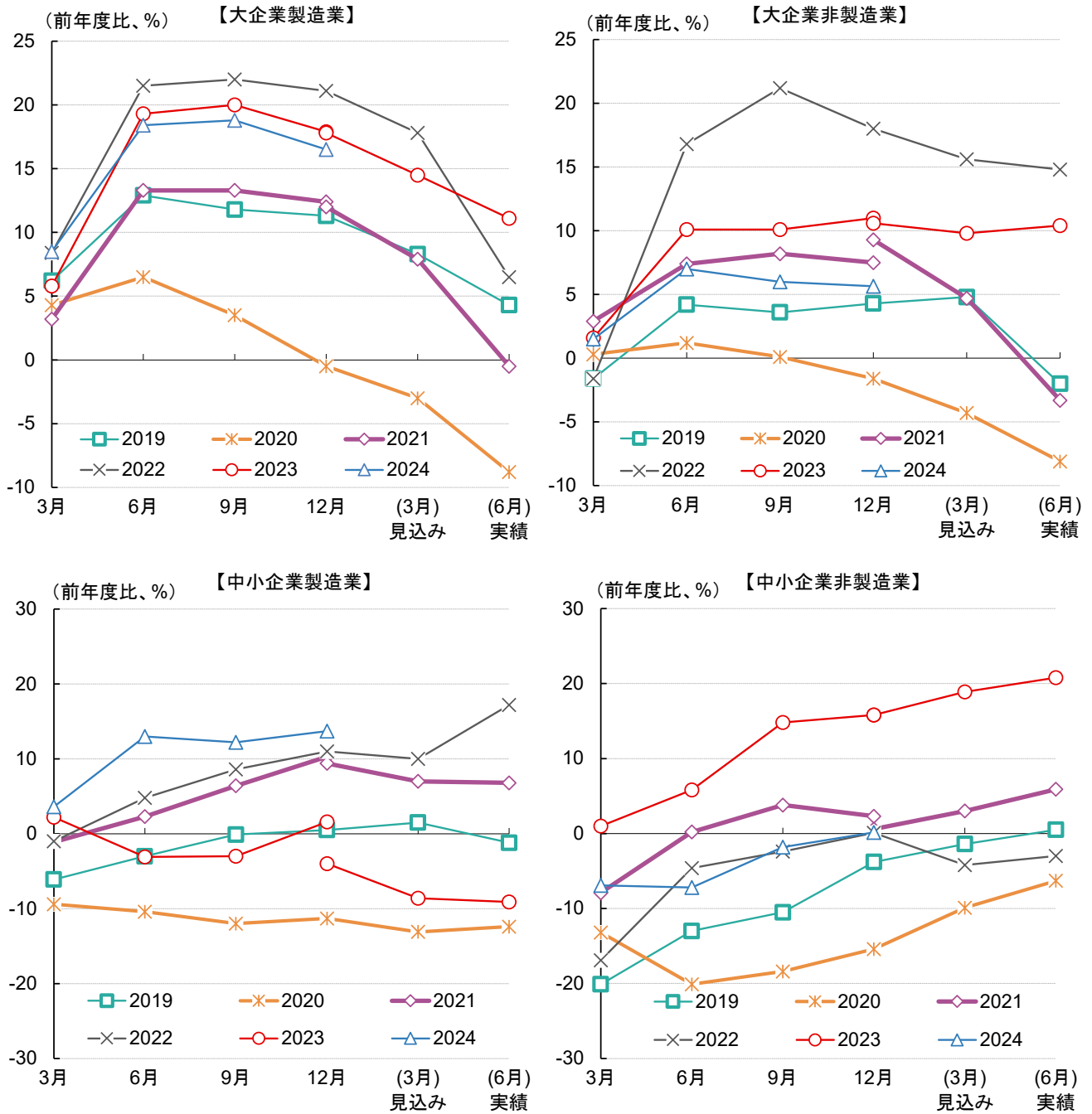
### ◆中小企業

		（前年度比・%）					
		2023年度	2024年度	<12月調査>			
		（実績）	<9月調査>	（計画）	修正率		
			（計画）				
製	造	業	-9.1	12.2	13.7	1.3	
非	製	造	業	20.8	-1.8	0.2	2.0
全	産	業	9.4	2.6	4.4	1.8	

（注）2024年12月調査は当社予測

（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表4 設備投資計画の修正の推移



(注) 2024年12月調査は当社予測

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。